



Data Driven Risk Approach データでリスクを特定・評価するアプローチ

データからリスクを特定し、動的なリスク評価実施と機動的な監査、継続的モニタリング態勢構築を支援します。

貴社のリスク関連部門や内部監査は、ビジネスリスクの変化を適時に捉えていますか？ データとデジタルツールを活用して、リスク評価、監査実行、継続的モニタリングを効率的に実施していますか？ 社内外のステークホルダーからの期待に応えられていますか？ 毎年同じ過去の方法論に固執していますか？ コーポレート部門は建設的な助言ができていますか？

デジタルの波を捉え機先を制す

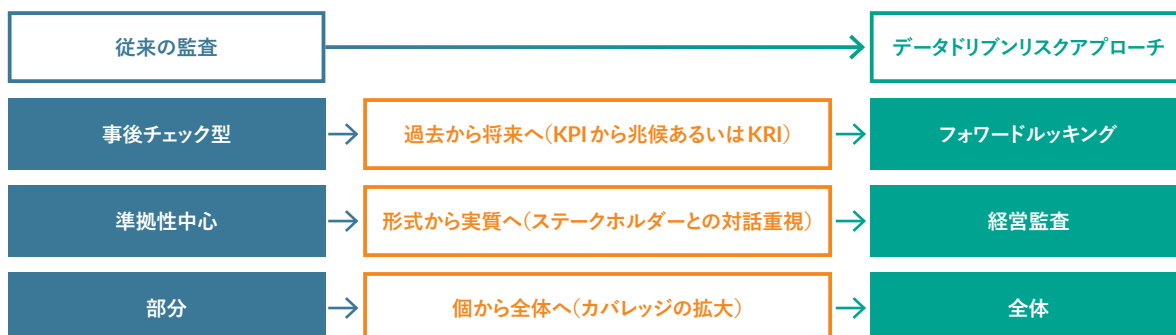
データドリブンリスクアプローチは、データでリスクを特定し評価するものであり、コーポレート部門や内部監査部門がリスクベースかつフォワードルッキングな観点から、企業活動の有効性に対するアドバイスやアシュアランスを可能にします。従来のモニタリングや監査を将来志向的なものとし、ルールへの準拠性のみにならず経営状況をデータから客観的に捉

えることが可能となります。

データドリブンリスクアプローチは、リスクシナリオ・兆候の作成、動的なリスク評価、アジャイル型監査の実施、効果的なレポート（視覚化）を多頻度で実施する継続的モニタリング態勢の構築を可能とします。将来生じうるリスクを「リスクシナリオ」として描き、データでとらえられる形式つまり兆候（KRI※）に変換します。1. まずステークホルダーの期待、コーポレート部門でのモニタリングの実施状況を整理棚卸し、ホワイトスペースを把握し価値ある領域を特定することが重要です。コーポレート部門のモニタリングが、断片的あるいは過去志向が強い場合には、内部監査部門がより有益な情報を提供できる可能性が高くなります。2. 必要データを特定し、データ取得コストと効果を分析することも必要です。

※重要リスク指標（Key Risk Indicator）

これからのモニタリング／内部監査

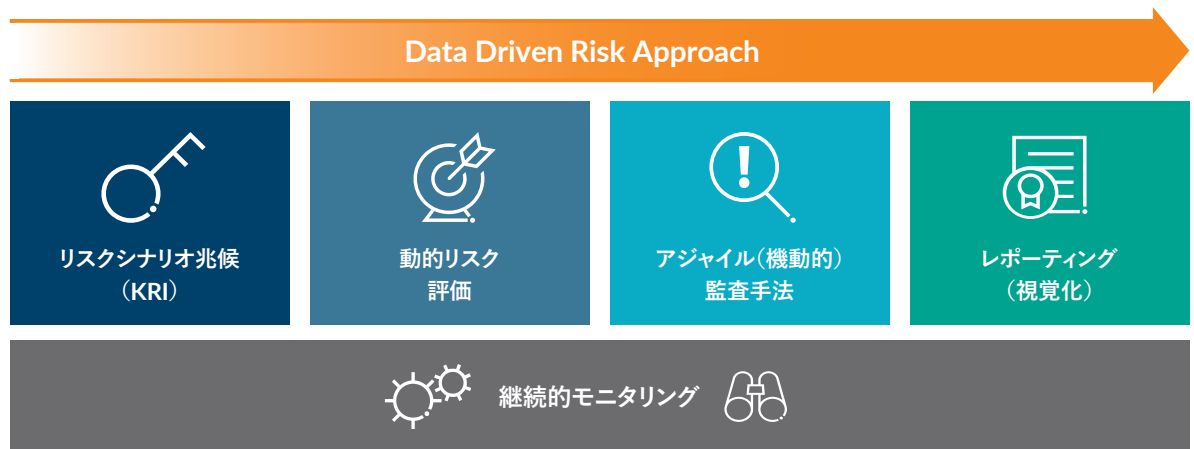


「金融機関の内部監査の高度化に向けた現状と課題」令和元年6月 金融庁から抜粋・編集

3. 次にデータ分析を実施することで、リスクの多寡あるいはリスクの増減を把握し、「動的なリスク評価」を実施します。4. リスクの高まりを検出したならば、柔軟に計画を変更しつつ、適時かつ機動的に監査を実施する「アジャイル型監査」を行います。5. 動的リスク評価とアジャイル型監査を、各種意思決定のためにヒートマップなどを活用して視覚に報告・レポートすると

さらに効果的です。

4半期を超えて多頻度でリスク評価と監査を実施し、かつバックテストやパラメータのファインチューニングでモデルを精緻化していく継続的モニタリングへ向けて取り組みを可能にするのがデータドリブンリスクアプローチです。



Data Driven Risk Approach／継続的モニタリングの関連サービス

データ活用によるグループ会社リスク評価支援

データを活用したリスク評価は、会社基本情報、国、商品・サービス、顧客属性、ESGなどのホットピックの定性分析、そして連結パッケージを用いた定量分析から構成されます。定量分析は、増減分析に加えて、経営指標分析、不適切会計兆候分析から構成されます。経営の意思をウェイト付けし、すべての拠点を対象として、グループ会社の経営リスクや不適切会計リスクをヒートマップとして可視化します。多頻度で分析することで動的なリスク評価と位置付けられ、アジャイル監査や継続的モニタリングを可能し、活動の存在意義(relevance)を高めます。

個別テーマ向けデータ活用支援

(経営監査、AI[機械学習]／データマイニング活用等)

従来の不備・不正検知目的にとどまらず、より広く経営に資する内部監査のためのデータ分析、経営層と対話するためのデータ分析活用を支援します。プロテビティのリスクシナリオ・リスク兆候をベースにしつつ、経営分析的な観点やAI(機械学習)・数理統計のアプローチ等の高度な分析(予測分析)を活用して内部監査のさらなる高度化支援します。

データ監査支援(導入・高度化・定着化等)

800以上のリスクシナリオ・リスク兆候をはじめとするプロテビティ独自のテンプレートやコンテンツを基に幅広い支援を行います。どの業務プロセスをどのような観点で分析すべきか具体的にアドバイスし、データの取得、さまざまな手法を駆使した分析の高度化・自動化、分析結果の可視化や活用方法(監査手続きへの落とし込み、コーポレート部門と監査部門との連携、ダッシュボードの構築等)、内製化まで支援します。

現状分析、リスクシナリオ・兆候の作成および

ロードマップ作成支援

コーポレート部門等でのモニタリングの実施状況を確認し、過去分析と将来分析のバランスそして準拠性分析と経営分析のバランスを把握し、監査部門が価値を発揮できる領域、つまりホワイトスペースを特定します。そのうえでマネジメントや他部門の期待を把握し、会社経営にとって必要なリスクシナリオ・兆候を検討し、将来の経営監査に向けたロードマップの作成を支援します。これにより、3線モデルの精緻化、コーポレート部門等へのコンサルティング機能を発揮する道筋が明確になります。

プロテビティについて

プロテビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとの的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25か国、90を超える拠点で、プロテビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、人材・組織、データ分析におけるコンサルティングサービスとマネージドソリューションを提供しています。プロテビティは、米国フォーチュン誌の働きがいのある会社ベスト100に10年連続で選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロテビティは、Robert Half (NYSE: RHI)の100%子会社です。

プロテビティLLC

protiviti.jp

東京都千代田区大手町 2-6-4 TOKYO TORCH 常盤橋タワー24F
大阪府大阪市北区梅田 3-2-123 イノゲート大阪9F

Protiviti, Protiviti ロゴは、Protiviti Inc. の米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。その他の記載されている会社名・製品名は各社の登録商標です。
PJG2412P



protiviti®